

<参考 認定（特例認定）特定非営利活動法人の会計処理について>

1 認定（特例認定）特定非営利活動法人の会計についての留意事項

(1) 認定（特例認定）法人の会計処理

認定（特例認定）法人は、税務上の優遇措置の下に広く市民から寄附等を受けて活動を行うものであり、寄附や資金の使い方等について高い透明性をもって情報提供するよう努める責務を負うものと考えられます。こうした意味で、認定（特例認定）法人においては、重要性が高いと判断される事項については、計算書類における詳細な表示、注記の充実を図ることが望まれます。

認定（特例認定）法人において、重要性の適用に当たって一定の配慮が必要と考えられる事項としては、以下のようなものが挙げられます。

- ・ ボランティア等を計上する場合の金額換算方法
- ・ 使途等が制約された寄附金等（対象事業及び実施期間が定められている補助金等を含む）の内容、使用状況
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 会費の計上方法
- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 関連当事者間取引

(2) 認定（特例認定）法人の会計処理と認定事務の双方に関連する事項の取扱い

発生主義による会計処理を採用する法人が認定制度に基づく認定を受ける（受けている）場合、現金主義・発生主義の併存を許容しながら運用されている認定制度の実務に基づき提出される行政上の書類と計算書類との間で差異が生ずることが考えられます。

この点については、計算書類は、法人自身のマネジメントや対外的説明責任の基本となるものであり、計算書類と認定申請等のための行政上の書類とは基本的に整合的であることが望ましいですが、認定行政上の必要性に照らして合理的な差異が生ずることはあります。

その場合、申請書類等に差異の理由を合理的に説明する資料を添付してください。

2 計算書類の記載方法について

事業報告書に添付する計算書類の記載上の留意点等については、次頁以降を御参照ください。

令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人河川から環境を考える〇〇会

(単位：円)

科 目		金 額	
I	経常収益		
1	受取会費		
	正会員入会金	50,000	
	正会員受取会費	200,000	
	賛助会員受取会費	100,000	350,000
2	受取寄附金	3,400,675	
	施設等受入評価益	500,000	3,900,675
3	受取助成金等		
	地方公共団体補助金	4,000,000	
	休眠預金等交付金関係助成金	1,000,000	
	民間助成金	500,000	5,500,000
4	事業収益		
	(1) 河川の定期的清掃事業収益	4,000,000	
	(2) 地域や学校での講演会や見学会の開催による環境教育事業収益	1,740,000	5,740,000
5	その他収益		
	受取利息	9,325	9,325
	経常収益計		15,500,000
II	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		
	給料手当	4,568,000	
	退職給付費用	900,000	
	法定福利費	400,000	
	通勤交通費	200,000	
	人件費計	6,068,000	
	(2) その他経費		
	会議費	200,000	
	旅費交通費	650,000	
	消耗品費	500,000	
	諸謝金	200,000	
	施設等評価費用	500,000	
	地代家賃	1,200,000	
	水道光熱費	160,000	
	減価償却費	200,000	
	業務委託費	630,000	
	印刷製本費	900,000	
	支払寄附金	200,000	
	支払手数料	200,000	
	その他経費計	5,540,000	
	事業費計		11,608,000
2	管理費		
	(1) 人件費		
	役員報酬	180,000	
	給料手当	1,142,000	
	退職給付費用	250,000	
	法定福利費	100,000	
	通勤交通費	50,000	
	人件費計	1,722,000	
	(2) その他経費		
	旅費交通費	100,000	
	消耗品費	40,000	
	地代家賃	300,000	
	水道光熱費	50,000	
	通信運搬費	40,000	
	減価償却費	50,000	
	支払手数料	10,000	
	その他経費計	590,000	
	管理費計		2,312,000
	経常費用計		13,920,000
	当期経常増減額		1,580,000
III	経常外収益		
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
	経常外費用計		0
	税引前当期正味財産増減額		1,580,000
	法人税、住民税及び事業税		70,000
	前期繰越正味財産額		800,000
	次期繰越正味財産額		2,310,000

任意計上。施設等評価費用も同額を計上します。

定款の事業名に合わせます。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載します。

任意計上。施設等受入評価益も同額を計上します。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載します。

真ん中の列には、各科目の中計額を記載します。

事業報告書の「事業費の金額」(各事業の合計額)と一致させます。

事業費計 ≥ 管理費計 になるようにします。

前事業年度の「次期繰越正味財産額」と一致させます。

(税引前当期正味財産増減額) - (法人税等) + (前期繰越正味財産額)

各種申請書の記載例
(→51頁～)に記載の数
値はこの活動計算書の
数値を用いています。

令和4年度 活動計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人河川から環境を考える〇〇会
(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員入会金	50,000		50,000
正会員受取会費	200,000		200,000
賛助会員受取会費	100,000		100,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	3,400,675		3,400,675
施設等受入評価益	500,000		500,000
3 受取助成金等			
地方公共団体補助金	4,000,000		4,000,000
休眠預金等交付金関係助成金	1,000,000		1,000,000
民間助成金	500,000		500,000
4 事業収益			
(1) 河川の定期的清掃事業収益	3,000,000		3,000,000
(2) 地域や学校での講演会や見学会の開催による環境教育事業収益	1,740,000		1,740,000
(3) 寄附された物品の販売事業収益		600,000	600,000
(4) ホームページへの広告掲載事業収益		400,000	400,000
5 その他収益			
受取利息	9,325		9,325
経常収益計	14,500,000	1,000,000	15,500,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	4,468,000	100,000	4,568,000
退職給付費用	880,000	20,000	900,000
法定福利費	400,000	20,000	420,000
通勤交通費	180,000		180,000
人件費計	5,928,000	140,000	6,068,000
(2) その他経費			
会議費	180,000	20,000	200,000
旅費交通費	600,000	50,000	650,000
消耗品費	490,000	10,000	500,000
諸謝金	180,000	20,000	200,000
施設等評価費用	500,000		500,000
地代家賃	1,188,000	12,000	1,200,000
水道光熱費	144,000	16,000	160,000
減価償却費	200,000		200,000
業務委託費	630,000		630,000
印刷製本費	900,000		900,000
支払寄附金	200,000		200,000
支払手数料	200,000		200,000
その他経費計	5,412,000	128,000	5,540,000
事業費計	11,340,000	268,000	11,608,000
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	180,000		180,000
給料手当	1,142,000		1,142,000
退職給付費用	250,000		250,000
法定福利費	100,000		100,000
通勤交通費	50,000		50,000
人件費計	1,722,000	0	1,722,000
(2) その他経費			
旅費交通費	100,000		100,000
消耗品費	40,000		40,000
地代家賃	300,000		300,000
水道光熱費	50,000		50,000
通信運搬費	40,000		40,000
減価償却費	50,000		50,000
支払手数料	10,000		10,000
その他経費計	590,000	0	590,000
管理費計	2,312,000	0	2,312,000
経常費用計	13,652,000	268,000	13,920,000
当期経常増減額	848,000	732,000	1,580,000
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	732,000	△ 732,000	0
税引前当期正味財産増減額	1,580,000	0	1,580,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
前期繰越正味財産額			800,000
次期繰越正味財産額			2,310,000

任意計上。施設等
評価費用も同額を
計上します。

定款の事業名
に合わせます。

人件費とその他経費
に分けた上で、支出
の形態別に内訳を記
載します。

任意計上。施設等
受入評価益も同額
を計上します。

人件費とその他経費
に分けた上で、支出
の形態別に内訳を記
載します。

「その他の事業」で得た
利益は、必ず「特定非営
利活動に係る事業」に振
り替えてください。

前事業年度の「次期
繰越正味財産額」と
一致させます。

その他の事業を実施
しなかった場合は、
全てゼロとします。

事業報告書の「事業
費の金額」(各事業
の合計額)と一致さ
せます。

事業費計≥管理費計
になるようにします。

(税引前当期正味財産増減
額)-(法人税等)+(前期繰
越正味財産額)

書式第15号（法第28条関係）

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人河川から環境を考える〇〇会
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,093,000		
未収金	500,000		
流動資産合計		2,593,000	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	300,000		
什器備品	50,000		
有形固定資産計	350,000		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	125,000		
投資その他の資産計	125,000		
固定資産合計		475,000	
資産合計			3,068,000
			「負債及び正味財産合計」と一致させます。
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	258,000		
流動負債合計		258,000	
2 固定負債			
長期借入金	300,000		
退職給付引当金	200,000		
固定負債合計		500,000	
負債合計			758,000
			前事業年度の貸借対照表の「正味財産合計」と一致させます。
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		800,000	
当期正味財産増減額		1,510,000	
正味財産合計			2,310,000
			活動計算書の「次期繰越正味財産額」と一致させます。
負債及び正味財産合計			3,068,000
			「資産合計」と一致させます。

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人河川から環境を考える〇〇会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価償却は定額法によっています。

どの会計基準に基づいて作成したのかを記載します。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

定款に複数の事業を規定している場合は、事業ごとの損益の状況について以下のように記載してください。（※記載例は、その他の事業がある場合）
 経常収益のうち、各事業に結びつく収益は、各事業に配分し、事業別に損益の状況を表示します。また、特定の事業に結びつかない収益及び管理費は、管理部門に表示します。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	河川の定期的清掃事業	講演会等による環境教育事業	寄附物品販売事業	ホームページへの広告掲載事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						350,000	350,000
2. 受取寄附金	1,900,675	2,000,000			3,900,675		3,900,675
3. 受取助成金等	3,000,000	2,500,000			5,500,000		5,500,000
4. 事業収益	3,000,000	1,740,000	600,000	400,000	5,740,000		5,740,000
5. その他収益					0	9,325	9,325
経常収益計	7,900,675	6,240,000	600,000	400,000	15,140,675	359,325	15,500,000
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬						180,000	180,000
給料手当	2,234,000	2,234,000	50,000	50,000	4,568,000	1,142,000	5,710,000
退職給付費用	440,000	440,000	10,000	10,000	900,000	250,000	1,150,000
法定福利費	200,000	200,000	10,000	10,000	420,000	100,000	520,000
通勤交通費	90,000	90,000			180,000	50,000	230,000
人件費計	2,964,000	2,964,000	70,000	70,000	6,068,000	1,722,000	7,790,000
(2) その他経費							
会議費	90,000	90,000	10,000	10,000	200,000		200,000
旅費交通費	150,000	450,000	30,000	20,000	650,000	100,000	750,000
消耗品費	390,000	100,000	10,000		500,000	40,000	540,000
諸謝金		180,000		20,000	200,000		200,000
施設等評価費用		500,000			500,000		500,000
地代家賃	594,000	594,000	6,000	6,000	1,200,000	300,000	1,500,000
水道光熱費	72,000	72,000	8,000	8,000	160,000	50,000	210,000
通信運搬費					0	40,000	40,000
減価償却費	100,000	100,000			200,000	50,000	250,000
業務委託費	315,000	315,000			630,000		630,000
印刷製本費		900,000			900,000		900,000
支払寄附金	200,000				200,000		200,000
支払手数料	100,000	100,000			200,000	10,000	210,000
その他経費計	2,011,000	3,401,000	64,000	64,000	5,540,000	590,000	6,130,000
経常費用計	4,975,000	6,365,000	134,000	134,000	11,608,000	2,312,000	13,920,000
当期経常増減額	2,925,675	△ 125,000	466,000	266,000	3,532,675	△ 1,952,675	1,580,000

事業報告書の各事業費の金額と一致させます。

事業別損益の「事業部門計」、「管理部門」及び「合計」の欄の金額は、それぞれ活動計算書の「事業費計」、「管理費計」及び「経常費用計」に一致させます。

無償や低価格での物的サービスやボランティアによる役務の提供を受けたときは、合理的に算定できる場合に限り、注記に以下のように記載することができます。さらに、活動計算書にも計上する場合は、その算定が客観的に把握できる必要があります。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
〇〇会議室の無償利用	500,000	〇〇会議室使用料金表によっています。

※ ボランティアによる役務の提供があった場合の記載例

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
〇〇事業相談員 ■名×■日間	×××	単価は××地区の最低賃金によって算定しています。

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は2,310,000円ですが、そのうち150,000円は、下記のように用途が特定されています。したがって用途が制約されていない正味財産は2,160,000円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
環境教育事業寄附金	0	500,000	350,000	150,000	翌期に使用予定の教育事業の活動資金
子どもの環境教育支援事業補助金	0	1,000,000	1,000,000	0	
合計	0	1,500,000	1,350,000	150,000	

対象事業及び実施期間が定められ、未使用額の返還義務が規定されている助成金・補助金を前受経理をした場合、「当期増加額」には、活動計算書に計上した金額を記載する。助成金・補助金の総額は「備考」欄に記載します。

過去の減価償却費の合計額を記載します。

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	2,000,000			2,000,000	△ 1,700,000	300,000
什器備品	300,000	200,000		500,000	△ 450,000	50,000
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金	125,000			125,000		125,000
合計	2,425,000	200,000		2,625,000	△ 2,150,000	475,000

今期において、固定資産を取得した場合は「取得」の欄に、固定資産を売却・除却等をした場合は「減少」の欄に、当該資産の取得価額を記載します。

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	500,000	200,000	400,000	300,000
合計	500,000	200,000	400,000	300,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。
 (単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	3,400,675	770,000
活動計算書計	3,400,675	770,000
(貸借対照表)		
未払金	258,000	75,000
貸借対照表計	258,000	75,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
 各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に固有の資産で重要なもの及び特定非営利活動に係る事業、その他の事業に共通で使用している重要な資産の残高状況について記載します。

令和4年度 財産目録

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人河川から環境を考える〇〇会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	93,000	
〇〇銀行××支店普通預金	1,000,000	
△△銀行◆◆支店普通預金	1,000,000	
未収金		
河川の定期的清掃事業未収金	500,000	
流動資産合計		2,593,000
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両用運搬具	300,000	
什器備品		
パソコン1台	50,000	
有形固定資産計	350,000	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
敷金	125,000	
投資その他の資産計	125,000	
固定資産合計		475,000
資産合計		3,068,000
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
冊子印刷代	100,000	
事務用品購入代	158,000	
流動負債合計		258,000
2 固定負債		
長期借入金		
〇〇銀行借入金	300,000	
退職給与引当金	200,000	
固定負債合計		500,000
負債合計		758,000
正味財産		2,310,000

口座番号の記載は不要です。

原則として、貸借対照表上の金額と同じ金額を記載します。

正味財産
=資産合計-負債合計

重要性が高い寄附金等を受入れた場合の計算書類について

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む。）を受け入れた場合は、活動計算書（予算書）を「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に、貸借対照表の「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」にそれぞれ区分して表示することが適切です。表示例は以下のとおり。

活動計算書（記載例）

(一般正味財産増減の部)		
I 経常収益		
1. 受取寄附金		
受取寄附金振替額	× × ×	用途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額
.....		
II 経常費用		
2. 事業費		
.....	× × ×	
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	〇〇〇	「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上します。
.....		
一般正味財産への振替額	△ × × ×	

貸借対照表（記載例）

I 資産の部	
1 流動資産	
.....	
II 負債の部	
.....	
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
指定正味財産合計	× × ×
2 一般正味財産	
一般正味財産合計	〇〇〇

用途等が制約された寄附金等の残高を記載します。